

高齢者の社会関係に関する文献的考察 —社会関係の構造的特質の検討—

富樫 ひとみ*

本稿では、高齢者の社会関係に関して、先行研究で得られた知見を整理するとともに高齢者の社会関係の構造的特質を検討することを目的として文献的考察を行った。構造的特質は、対人関係の相手との関係性に着目した研究と社会関係の結び方に着目した研究がある。本稿では、対人関係の相手との関係性に着目した分類を用いて、社会関係の範囲を親族および近隣、友人などに分類し、それぞれの構造的特質を検討した。親族の構造的特質は、生物的・制度的、親密さなどの非常に強い絆が存在し、また、親族の場合は集団力学的傾向が強いことである。近隣の構造的特質は、地理的な近接性と直接的な接触の可能性があることである。友人関係の構造的特質は、選択と感情に基づく絆で結ばれていることである。従来の高齢者の社会関係は、扶養される存在として的高齢者の社会関係が研究されてきたが、今後の課題として、高齢者の能動的側面に視点を置いて社会関係の実態が把握されることが望まれる。

キーワード：高齢者，社会関係，構造，特質，文献的考察

はじめに

高齢者や高齢社会全体に関わることを研究対象にしている学問分野に老年学がある。これは、生物学や医学、看護学、社会学、心理学など多くの学問分野をバックグラウンドにし、それぞれの研究分野からアプローチがなされている。これらの中で、社会的アプローチを行う分野が社会老年学であり、本稿は社会老年学の立場によるものである。

社会老年学において、高齢者の社会関係は主要な研究テーマの1つである（浅川・2003）。

わが国の高齢者の社会関係研究は、主に高齢者の扶養問題の解決を前提にして行われていたが、実際の高齢者は社会へ働きかけるといった主体的側面も多いに持っている。高齢者の健康状態に関する厚生労働省「国民基礎調査」によると、2004年における65歳以上の高齢者で、日常生活に影響のある高齢者の割合は、高齢者人口1000人当たり246.1人である。年齢別にみると、65～74歳では189.9人、75～84歳では294.2人、85歳以上では412.2人となっている（高齢社会白書・2006）。これらから日常生活に影響のない高齢者の割合を対1000人当たりで算出すると、総数で753.9人、65～74歳では810.1人、75～84歳では705.8人、85歳以上では587.8人となり、85歳以上でも半数以上の高齢者は、少なくとも

* 立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程

日常生活に影響がないことになる。このことから高齢者が決して社会的に扶養¹⁾されるだけの存在ではないことがわかる。そして、このような高齢者の社会における主体的側面から高齢者の社会関係をとらえると、従来の扶養される高齢者の社会関係とは異なった構造があるのではないかと思われる。

このような問題意識から本稿は、わが国の高齢者の社会関係についての文献的考察によって、社会における主体的存在としての高齢者の社会関係の構造的特質を検討するものである。高齢者の社会関係の構造的特質を検討するにあたって、社会関係における高齢者の能動的側面も考慮に入れ、高齢者の社会関係を親族と隣人、友人などに分類して、それぞれの構造的特質を検討した。

I 高齢者の定義

一般に高齢者の呼称は年齢でその範疇を決定して用いられるが、その年齢の範疇は厳格に決められているわけではない。多くの場合は60歳以上の者あるいは65歳以上の者を指すが、身体的・社会的老化が65歳前後から起こることではない。身体生理機能の老化はもっと早くから起こり、しかもその老化の始まりは一様でなく、また個人差は決して小さくない。社会的老化についても同様である。では、この60歳以上あるいは65歳以上という年齢枠はどのように導かれたのだろうか。これは、人口学における老年人口の区分を踏襲したものである。副田によると、この人口区分は「社会についての一定の理解の仕方から導き出される。それは、巨視的・歴史的にみれば、社会は基本的に、労働の分業の体系であり、人びとはこの体系への参

加のしかたによって、かれらの生活は、その労働によって得られる生活手段、おこなわれるサービスによって維持されているという理解であり、それは「生産年齢人口が労働に従事しつつ、労働に従事しない年少人口、老年人口を扶養するという関係」があり「老年は、過去の労働力、現在の非労働力と規定される」（副田・1981：65～66）のである。したがって、この区分による年齢の定義は固定的ではなく、目的に応じて使い分けることが可能である。国連などでは多くの場合、生産年齢人口を15～59歳または15～64歳と定義して使われている（阿藤・2000）。

高齢者問題においては、年金制度に代表される社会的・経済的扶養問題は大きな位置を占める。したがって人口学における生産年齢人口区分によって高齢者を規定することには意義があり、本稿においても原則として生産年齢人口区分によって高齢者を65歳以上の者と規定する。

次に問題になるのは、この生産年齢人口区分によって、高齢者の年齢は何歳以上と定義されるのが妥当か、ということである。生産年齢人口は、主に労働力人口²⁾によって区分される。そこで、わが国の近年の年齢階層別労働力率³⁾の推移を見ると、60～64歳ではなお50%を超えているものの、いずれの年でも60歳を境に労働力率の低下が著しい。これらを性別で見ると、男性では60～64歳でなお70%以上、65歳以上で50%以下となり、女性では50～54歳を境に70%以下、60歳以上で50%以下になっている（表1）。このような性別による差異は男女の社会的な役割や社会情勢によるところが大きいと思われる。決して女性ゆえに生じるということではない。

ところで、高齢者が抱える問題は、経済的扶

表1 年齢別労働力人口比率の推移

（％）

年	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
総数 平成12年	17.5	72.8	83.2	77.7	79.8	83.7	84.7	82.3	76.1	55.5	22.6
13年	17.7	71.9	83.5	78.3	80.2	84.0	84.8	82.2	75.8	55.1	21.8
14年	17.3	70.8	83.4	78.8	79.7	84.0	84.8	82.0	75.6	54.8	20.7
15年	16.8	70.0	84.0	78.7	80.1	83.9	84.8	82.0	75.9	54.8	20.2
16年	16.3	68.8	85.3	79.3	79.7	83.8	84.9	82.0	76.3	54.7	19.8
17年	16.3	69.3	84.4	79.7	80.0	84.0	85.3	82.2	76.7	54.7	19.8
男性 平成12年	18.4	72.7	95.8	97.7	97.8	97.7	97.3	96.7	94.2	72.6	34.1
13年	17.9	71.9	95.4	97.2	97.8	97.7	97.2	96.3	93.9	72.0	32.9
14年	17.8	71.4	94.6	96.9	97.3	97.4	97.1	96.3	93.8	71.2	31.1
15年	16.6	70.8	94.4	96.7	96.9	97.5	97.2	96.0	93.5	71.2	29.9
16年	16.3	68.5	94.0	96.6	96.8	97.2	97.0	95.7	93.2	70.7	29.2
17年	16.2	68.6	93.6	96.4	97.0	97.0	96.7	95.7	93.6	70.3	29.4
女性 平成12年	16.6	72.7	69.9	57.1	61.4	69.3	71.8	68.2	58.7	39.5	14.4
13年	17.5	72.0	71.1	58.8	62.3	70.1	72.7	68.2	58.4	39.5	13.8
14年	16.7	70.1	71.8	60.3	61.8	70.5	72.4	67.7	58.1	39.2	13.2
15年	16.6	69.4	73.4	60.3	63.1	70.3	72.5	68.1	58.9	39.4	13.0
16年	16.3	68.9	74.0	61.4	62.4	70.4	73.0	68.4	59.6	39.7	12.9
17年	16.5	69.8	74.9	62.7	63.0	71.0	73.9	68.8	60.0	40.1	12.7

資料出所：総務省統計局「労働力調査報告」

注：総務省統計局作成の労働力調査・長期時系列データより引用

養のみならず日常生活を営む上での身体機能的扶養、すなわち家事労働援助を含む介護問題も大きな位置を占めるため、家事労働についても生産年齢人口区分における労働力に準じ、高齢者を規定する要因になりえると考え。岡崎（1980）は、男女労働力と女子の非労働力人口の中の家事労働者を含めて社会活動人口とし、1979年の年齢階層別社会活動人口率を調査している。これによると、60～64歳の階層では前階層から0.130ポイント下がっているものの、なお約80%の者が家事労働を含めた労働に従事

し、65～69歳の階層では、それが約61.1%に減少している（表2）。これらから、男女ともに65歳を境にして労働や家事労働に従事する割合が大幅に減少していると思われる。したがって、本稿においては高齢者を65歳以上の者とする。

II 社会関係に関する概念⁴⁾

高齢者の社会関係に関する概念には、社会関係、ソーシャルネットワーク、パーソナルネッ

表2 1979年年齢階層別社会活動人口率（%）

年 齢	総数	男	女	階層間差
15～19歳	19.2	18.0	20.4	
20～24	78.2	70.1	86.3	59.0
25～29	97.2	96.3	98.1	19.0
30～34	98.2	97.8	98.6	1.0
35～39	98.5	98.1	98.9	0.3
40～44	98.5	98.1	98.8	0.0
45～49	97.9	97.2	98.5	-0.6
50～54	96.3	95.6	96.9	-1.6
55～59	92.5	91.9	93.0	-3.8
60～64	79.5	77.1	81.8	-13.0
65～69	61.1	59.6	62.6	-18.4
70歳以上	27.7	28.8	26.5	-33.4

注：昭和54年労働力調査データにより作成された岡崎（1980）の表10を参考に筆者が作成

トワーク、ソーシャルサポート、サポート・システム、ネットワーキングがあり、さらに近年ではソーシャルサポートネットワークという概念も用いられている。高齢者研究は学際的であり、高齢者の社会関係もそれぞれの学問分野から研究されていることから、これらの概念の意味は研究分野により、また研究者によって異なって用いられることも少なくない。そこで、これら概念について、社会関係を体系的にとらえる概念とそれ以外の概念に分けて整理を試みる。

1 社会関係を体系的にとらえる概念

社会老年学においては、社会関係は高齢者がどのような人びとと付き合い、それがどのような意味を持つのか、という具体的な対人関係を総称した概念である（野口・1993=2001）この社会関係の下位概念に、ソーシャルネットワーク⁵⁾とソーシャルサポートが位置づけられるこ

とには概ね合意が得られている。野口は社会関係の下位概念として、それらのほかにソーシャルサポートネットワークをあげ（野口・1993=2001）、古谷野は社会関係の下位概念に、ソーシャルネットワークとソーシャルサポート、サポート・システムをあげている（古谷野・1991）。

しかし、従来は、家族研究で見られるように高齢者の社会関係は高齢者を含む集団としてとらえられていた。したがって、高齢者の社会関係の体系のとらえ方は2つに分類される。1つは、高齢者を含んだ集団でとらえる方法であり、この集団でのとらえ方では、構造と機能を区別した概念が用いられることはない。もう1つは高齢者個人と他者との1対1の関係に焦点をあてるソーシャルネットワーク概念でとらえる方法である。このソーシャルネットワークは、社会関係の構造に関わる概念であるが、社会関係の援助的機能に関わる概念はソーシャルサポートと呼ばれている。ソーシャルネットワークとソーシャルサポートは、それぞれ別の概念として研究が進められているが、高齢者個人と他者との1対1の関係に焦点をあてた社会関係の構造と機能を説明する、表裏の関係にある一体的な概念である。

社会関係に関するこれらの概念を体系的に整理すると、社会関係の下位概念としてソーシャルネットワークとソーシャルサポートがある。この点、社会老年学では多くの研究者の合意が得られていると思われる。筆者は、これらと同列の下位概念として、従来からのとらえ方である集団を加え、社会関係の下位概念にはソーシャルネットワークとソーシャルサポート、集団の3つがあると考え（表3）。以下に、それぞれの概念の整理を行う。

表3 社会関係の体系的概念

概念	意味	測定項目	備考
ソーシャルネットワーク	個人が他者との間に取り結んでいる関係の全体 (社会関係の構造に関わる概念)	規模, 頻度, 密度, 広さ, 継続性	対象者は家族・親族・友人・隣人に分類される
ソーシャルサポート	他者との間で取り交わされるもろもろの支援・援助 (社会関係の機能に関わる概念)	量, 健康指標等の効果	種類, 方向性, 性質, サポート源(家族・親族・友人・隣人)別に測定される。
集団	規則性と持続性が見られる相互行為や相互関係で, 彼らのあいだにある程度共通の志向が分有されている集合	制度, 規範 構造, 機能	家族集団においては, 核家族と直系家族での規範や機能が検討される

注：濱嶋ら（2005）、浅川（2003）、平上（1999）を参考に筆者が作成

集団とは、複数行為者のあいだに規則性と持続性が見られる相互行為や相互関係で、彼らのあいだにある程度共通の志向が分有されている集合（濱嶋ら・2005）とされており、本稿では構造と機能の両方を含む概念として用いる。

ソーシャルネットワークは、個人が他者たちとどのような関係をもっているかという社会関係の構造に関わる概念で、個人が他者との間に取り結んでいる関係の全体という意味で用いられる（浅川・2003）。ソーシャルネットワークの測定は、家族や親族、友人⁶⁾、隣人⁷⁾などについて、規模（他者の数や総数）、頻度（交流や接触の頻度、電話の回数など）、密度（親密性など）、広さ（時間的・空間的広がり）、継続性（関係の継続期間）など（平上・1999）が測られる。研究は構造を測るだけでなく、健康や幸福感への影響、すなわちソーシャルネットワークの効果についても行われている。

また、社会福祉分野では、ソーシャル・サポート・ネットワークやサポート・システム（支援組織）をネットワークという場合もある（小松・1988）。

ソーシャルサポートは、個人が他者たちとど

のような関係をもっているかという社会関係の機能に関わる概念で、他者との間で取り交わされるもろもろの支援・援助を指す（浅川・2003）。ソーシャルサポートの測定は、サポート源（サポート提供者）、サポートの方向（サポートの受領か提供か）、サポートの種類（情緒的サポートや手段的サポートなど）、サポートの性質（肯定的なサポートか否定的なサポートか）などについて行われる。多くの場合、健康や幸福感への影響、すなわちソーシャルサポートの効果が調査の対象となるが、サポートの実態についても測られている。

2 その他の概念

社会関係を体系的にとらえる概念以外の社会関係に関する概念に、ソーシャルサポートネットワークと、ネットワークキング、サポート・システムがある（表4）。

ソーシャルサポートネットワークの意味するものは、現在のところ統一されておらず、概ね2つの意味で使われている。1つは、援助的な内容・機能をもつネットワーク（笹谷ら・1992）という意味である。社会福祉の領域で使

表4 社会関係に関する概念

諸概念	意味	備考
ソーシャルサポートネットワーク	・援助的機能を有するネットワーク ・ソーシャルネットワークとソーシャルサポートを統合	単にネットワークと称することや、サポート・システムと同義に用いられることもある。
ネットワーキング	援助的機能を有するネットワークの形成	
サポート・システム	支援・援助を与える支援の組織・体制	ソーシャルサポートネットワークと同義に用いられることもある。

用される場合は、主に援助的な内容・機能をもつネットワークの形成に主眼が置かれている。小松（1988）は、「専門職でないインフォーマルな援助者」を意味し、Caplanのいう「サポート・システム」に相当するとしている。さらに、「フォーマルな援助」を提供する立場にある「専門職者」が「専門職者でない、素人」による「インフォーマルな援助」を理解し、確認し、創出し、活用しながら実践活動を展開していくことを「ソーシャル・サポート・ネットワーク・アプローチ」と呼んでいる（小松・1988）。副田（1995）はフォーマルとインフォーマルな援助者、専門家と素人からなる、利用者支援のネットワークとしている。他の1つは、両者を統合して用いられるもので、野口（1991）がソーシャルネットワークとソーシャルサポートの概念の厳格化を踏まえたいうでの両者の統合化の可能性を示唆している。

ネットワーキングとは、古谷野（1991）によると、分断された個人の間横のつながりを構築することによって官僚制に対抗する運動であり、当事者組織の研究やコミュニティ・ワークの研究がこれにあたりとされている。しかし、現在では、行政主導でネットワーキングが進められることも多い。

サポート・システムは他者との関係を通して他者から与えられる支援を問題にするときの概

念であり、ソーシャルネットワークとの違いは、ソーシャルネットワークは他者との関係の有無を問題とする概念である（古谷野・1991）、とされている。

これら、ソーシャルサポートネットワークやサポート・システム、ネットワーキングの概念は類似している部分が多い。社会関係の構造的側面と社会関係の働き、すなわち機能的側面という視点で整理を試みると、ソーシャルサポートネットワークの社会福祉領域での意味するものは、小松が指摘しているようにサポート・システムとはほぼ同義であり、援助的機能を有するネットワークを指すものといえる。また、ネットワーキングは援助的機能を有するネットワークの形成を指すものである。

Ⅲ 高齢者の社会関係に関する先行研究

1 高齢者の社会関係研究の展開

わが国における高齢者の社会関係に関する研究は、主として家族研究という形でなされてきた。それは、老親の扶養問題に関連して高齢者の社会関係がとらえられ、老親扶養は伝統的に同居家族が担っていたからであり（野口・1993＝2001、浅川・2003）、そのため、主に家族の構造や機能、そして家族制度や規範が取り上げられた（浅川・2003）。近年では、保健福祉や社

会福祉などの実践分野で、ソーシャルネットワーク概念の議論が盛んになったが、藤崎は、その背景に、主として第一に、高齢者を取り巻く伝統的基礎集団の「集団としての自立度」の低下をあげている。個人を包み込む家族集団が弱体化し、家族は所属集団の1つにすぎなくなり、個々人はみずから多様な集団や組織と関係性をもたなければならなくなったのである。第二に、高齢者を援助する専門家と高齢者の関係の変化をあげている。専門主義の深化の限界や問題点が明らかになり、高齢者の形成するソーシャルネットワークの理解とネットワークメンバーとの連携が必要と認識されるようになったのである。第三に、高齢者を援助する各種専門機関の分化による弊害緩和をあげている。組織や機関の壁を越えた相互連携の必要性が広く認識されるようになったのである。第四に、財政的見地からの福祉国家批判と市民の立場からの福祉国家批判をあげている。財政的見地からの福祉国家批判では、膨張する福祉予算を抑制・削減するため、国民の自助努力と相互扶助のシンボルとしてソーシャルネットワークが位置づけられた。市民の立場からの福祉国家批判では、人々の私生活への介入と管理強化をもたらす制度的な福祉国家を克服するものとして福祉社会の重要性が強調され、社会的連帯と相互支援の可能性を増大させるものとして、ソーシャルネットワークが期待されるようになったのである（藤崎・2001）。

高齢者の社会関係のとらえ方が集団の構造からソーシャルネットワーク概念に代わったことによって、高齢者個人のもつネットワークを資源の1つとしてとらえることができるようになった。ソーシャルネットワークは、個人が他者との間に取り結んでいる関係の全体、すなわち

個人を中心にした他者との1対1の関係性の集合体をいうが、個人を中心にして他者との関係性をみることによってその他者との1対1の関係性の機能的側面に着目することができ、効果的関係であればその他者を資源という見方が可能になる⁸⁾。

また、ソーシャルネットワーク概念でとらえることによって、多角的な集団分析や対人関係の多様さを分析することができるようになった。この点について、前田信彦は家族を例に、具体的に説明している。

前田によると、従来は、家族を核家族と直系家族という二分法的家族類型によって、すなわち同居か否かという空間的距離の概念だけで分類されてきた。しかし、空間的距離の概念だけでなく頻度や密度サイズなどで測定すれば、家族を再定義することができる。また例えば、直系家族は夫とその親と、妻と子が同居する形態であるととらえられるが、頻度や密度サイズなどで測定すれば、家族成員間のさまざまな内容の関係が明らかになる（前田信彦・2006）のである。

ところで、ソーシャルネットワーク概念で高齢者の社会関係をとらえることは、高齢者を社会の主体者としてとらえることに寄与する。高齢者に関する社会学的論議は、老後問題論として始まったが、そこでの老年は、政策などを論じる老齢保障の対象であり、社会の客体としてとらえられていた（副田・1981）。ソーシャルネットワーク概念では高齢者の社会関係を、高齢者個人を中心にして他者との関係性をみることができると、高齢者が意志をもって他者との具体的なやりとりを行う存在とみることができると、したがって、他者への能動的な働きかけの行為にしても、他者から働きかけられる受け

身的な行為にしても主体的に行為を行い、あるいは行為を受け入れているという視点を持つことができる。

2 高齢者の社会関係研究

わが国の高齢者の社会関係に関する文献を収集するにあたって、データベースとしてCiNiiを用い、「高齢者 ネットワーク」と「高齢者 社会関係」をキーワードに検索を行った。ヒットした文献から社会老年学的傾向が認められるものを選定し、それらの論文で引用・参考として取り上げている文献も含めて検討を行った。

これらの先行研究は、多くがソーシャルネットワーク概念に基づいた実証的研究であった。以下で概括する。

社会関係をネットワークとサポートからなるとし、社会関係の特徴を性別に検討した研究では、吉井ら（2005）の研究がある。

ソーシャルネットワークの効果を研究したものでは、小川（1986）、浅川ら（1992）、古谷野（1992）、河原（2000）、吉井ら（2005）の研究があり、その概要は以下のとおりである。

ソーシャルネットワークと主観的幸福感について、小川（1986）は在宅高齢者と施設入所高齢者を対象にして、その関連性を検討しており、浅川ら（1992）は、男性では「親しい友人」が、女性では「近所の人」および「親しい友人」との接触が主観的幸福感に影響をおよぼす、としている。また、古谷野（1992）は配偶者の有無と親戚・友人ネットワークが主観的幸福感に関連する、としている。

河原（2000）は、ソーシャルネットワークと余暇・趣味活動との関連についての調査を行っており、友人関係の豊かさが余暇・趣味活動と密接に結びついている、としている。

吉井ら（2005）は、ネットワークと要介護状態発生との関連を調べ、女性では関連があるとしている。

地域を限定して高齢者の社会関係やソーシャルネットワークの実態・機能を明らかにした研究では、叶堂（2003）、松岡（2005）、佐藤（2006）の研究がある。

都市部独居女性のネットワークの特徴として、友人志向、近隣志向があるとする研究では、河原（2000）の研究がある。

高齢者がもつ社会関係の特徴から、高齢者を類型化した研究では、後藤ら（1990）の研究がある。

関係の継続・発展に寄与した要因と関係の重複の関連性についての研究では、矢部ら（2002）と古谷野ら（2005）の研究がある。

家族集団をソーシャルネットワークの視点から分析したものに新田目の研究がある。高齢者の社会関係研究では、高齢者と相手との1対1の関係を研究したものが多く、新田目は家族の援助力について集団力学的視点で、高齢者へのサポート源である子どもを調査対象者として、「別居の両親と会う頻度」「別居の両親に日常の買い物の便をはかる頻度」の調査を行っている。その結果、きょうだいの存在が親への援助行為に影響を与えることを見出し、高齢者支援の実態は依然として同居親族を含んだ家族という小集団である（新田目・2001）、としている。

サポートネットワークに関する研究では、笹谷ら（1992）がサポートネットワークの実態や機能についての研究とサポートネットワークとソーシャルネットワークの関係についての研究（笹谷ら・1993）を行なっている。

ネットワークキングやネットワークのシステム

化などネットワークの構築に関する研究では、土室（2000）、狭間（2001）、松尾（2002）、藤中ら（2006）の研究がある。

比較研究では、冷水（1997）がわが国と中国の高齢者の社会関係を比較した研究を行っている。

高齢者の社会関係の構造的特徴に関する研究では、金子（1987）、浅川ら（1999）、前田尚子（1988）、叶堂（2003）の研究がある。また、わが国における研究に影響を与えたと思われるものに、Litwak and Szelenyi と Kahn and Antonucci の研究がある。本稿は高齢者の社会関係の構造的特徴を検討するものであるため、これらの文献の概要を以下に示す。

Litwak らは、産業・都市社会における第1次集団を親族、近隣、友人の3つに分類し、それぞれの構造と機能を検討している。

親族関係は、生物学的・法制度的な絆で結ばれた、半永久的な関係という構造的特徴をもち、半永久的な関係という構造であることから、長期的な任務（task）、たとえば教育や長期の介護などを遂行し得るという機能を有する。近隣関係は、地理的に近接していることから直接的な接触を持つことが可能な関係という構造的特徴をもち、このような構造から緊急事態に対するすばやい対応と地域が抱える問題への取り組み、毎日の観察が要求される活動が要求される任務の遂行が行い得るという機能を有する。友人関係は、選択と感情に基づく絆で結ばれる関係という構造的特徴をもち、同意とやる気を与えるという機能を有する、としている（Litwak ら・1969）。

Kahn らは、個人のライフコース全般にわたる社会関係を護送船団になぞらえ、コンボイモデルとして概念化している。

このコンボイモデルでは、高齢者本人を中心に、高齢者本人にとって親密であるなど、重要な人たちが構成されており、その構造が3重の同心円で表されている。この円の3層は親密さと役割の程度で区分され、内側から外側に向かうにつれて親密さが低くなり、また役割を中心にした関係になるというものである。最も内側の円は、非常に親しい配偶者と若干の家族が含まれるが、関係の特質は役割や家族的な関係よりも親密さの次元が軸となっていて、関係性は安定している。そしてここに属する人たちは高齢者本人への重要なサポート提供者である。

真ん中の円には家族や友人、隣人、同僚などが含まれる。高齢者本人には、内側の円に属する人たちほどにはこれらの人に依存しないし、依存する場合もその人たち個人に対してというよりも、その人たちが果たしている役割に依存することになる。

外側の円は親密さが最も低く、役割をベースとした関係で、同僚や管理者、近隣などが含まれる。そしてここに属する人たちは、役割をベースとしたサポート提供者である。

これらの関係では、親密さの程度が高くなるほど、その相手そのものとの関係が築かれるが、役割で結びついた関係であればあるほど、その相手を失った場合は、その役割を補完する相手と新たな関係を結ぶことができる（Kahn ら・1980）、としている。

金子は、都市高齢者のネットワークについて、高齢者のネットワークの基盤となるものおよびその構造の研究を行った。

金子は、ネットワークを構成する集団を「血縁」を媒介とする家族・親族の関係と居住地域が同じであることから派生する「住縁」関係、職域を同一とする「職縁」による関係、「関心

縁」ともいうべき同じ関心を持つ人びとによる集団活動と友人関係を基本的な関係集団としている。そして小樽市と久留米市での調査結果⁹⁾から、高齢者一般は決して「孤立」しているのではなく、むしろ、血縁、住縁、関心縁のネットワークを最大限に利用している。また、それらのネットワーク間の構造化については、両都市とも大変よく似ており、①血縁（別居子供世帯との交流頻度とコミュニケーション）の軸はそれだけでほとんど独立的に作用している、②住縁（近隣関係、地域で親しい世帯数）の軸は関心縁（親友、近所の友人）軸とも深い関連をもつ、としている（金子・1987）。

浅川らは、サポートと情緒的交流の双方を含む社会関係の構造および社会関係の量を分析した。調査対象者は、65～79歳の高齢者で、東京都世田谷区425人、山形県米沢市457人である。調査内容は、同居家族と別居子・別居子の配偶者全員、兄弟・親戚、近隣、近隣以外の友人をそれぞれ5人まで上げてもらうことを求め、その一人ひとりとの関係および人数、社会関係の指標である。社会関係の指標は、「心配事や悩みを聞いてくれた」「心配事や悩みを聞いてあげた」「ちょっとした用事やおつかいをしてくれた」「ちょっとした用事やおつかいをしてあげた」「一緒によくおしゃべりする」「言わなくても気持ちを察してくれる」「一緒にいてほっとする」の7種類で、過去6か月間における7種類の行為の有無が尋ねられた。分析は、高齢者と他者との間のタイ単位として、7種類の交流についての因子分析および社会関係における他者の相対的な位置について行われた。

結果は統柄別の有意な地域差は認められず、高齢者の社会関係の構造は「サポート」と「情緒的一体感」という2つの次元が抽出され、

「情緒的一体感」は高齢者の社会関係を構成するより基礎的な次元であるとしている。また、「サポート」の次元と「情緒的一体感」の次元を組み合わせることによって他者の相対的な位置を明瞭にすることができる、としている。（浅川ら・1999）。

前田尚子（1988）は、高齢者における別居子関係と友人関係の構造的特質を比較している。

調査対象者は、一次調査として東京都葛飾区鎌倉地区65歳以上の高齢者で、「同居老人」35夫婦70人、「夫婦のみ」36夫婦72人で142人、一次調査後約1年に渡って調査された二次調査として113人である。調査内容は、親しい友人の有無およびその人数、友人関係における時間的距離・接触頻度、友人関係および別居子関係の付き合いの内容、高齢者によって選択された情緒的・介護的援助源、寝たきりになったとき世話をしてもらいたい相手、分析対象者の基本的属性などである。

前田は、高齢者の社会関係の構造カテゴリーについて、Litwakらの親族・近隣・友人という3つのカテゴリーを踏襲し、この中の別居子関係と友人関係に限定して、構造的特質を3つの視角から考察した。視角の第1は、帰属原理と選択原理という結合原理で、これはさらに派生的特質として、価値観の類似性、持続性、地域性、対等性をあげている。第2として共同生活体験の有無、第3に制度的側面をあげている。友人関係では、帰属原理よりも選択原理の方が強く、さらに派生的特質としての価値観の類似性、持続性、地域性、対等性を備えている。また、第2、第3の視角については弱い。別居子関係では、選択原理よりも帰属原理が強く、また、共同生活体験が多いことによる全人格性結合と制度的な意味合いも強い、としている（前

田・1988)。

叶堂の島の高齢者の生活実態を明らかにした研究¹⁰⁾では、人間関係の特徴を日常的関係、儀礼的關係、依拠的關係に分類している。調査の結果、これらの関係性と近隣・親族・知人関係との関連は、島外の親戚との間に儀礼的關係・依拠的關係を取り結んでいること、島外の知人関係では日常的関係、儀礼的關係、依拠的關係全部で、親族関係では日常的関係と依拠的關係で関係が希薄化している(叶堂・2003)、としている。

IV 考察

これまで見てきたように、高齢者の社会関係はソーシャルネットワーク概念による実態や効果の実証的研究が多くなされている。本稿では、高齢者の社会関係の構造的性質を検討することを目的としていることから、社会関係の構造¹¹⁾のとらえ方と高齢者の社会関係の範囲を検討したうえで、社会関係の構造的性質を検討する。

1 社会関係の構造

高齢者の社会関係の構造やその構造がもつ機能についての特徴を検討したものとして、Litwakら(1969)とKahnら(1980)、金子(1987)、浅川ら(1999)、前田尚子(1988)、叶堂(2003)の研究を取り上げた。これらの研究で用いられた社会関係の構造の分類化および構造の機能について検討する。

社会関係の構造についての分類の方法は、対人関係の形態(関係の続柄)に着目した分類と社会関係の性質に着目した分類が認められる。対人関係の形態に着目した分類は、Litwakら

(1969)と金子(1987)、前田(1988)が行っている分類で、親族・近隣・友人に分類する仕方である。これらの社会関係の特徴は生物学的・制度的な関係と物理的距離や関心の一致、選択性である。社会関係の性質に着目した分類は、Kahnら(1980)と浅川ら(1999)、叶堂(2003)が行っている分類で、親密さや役割などを社会関係の基本的な性質とする仕方である。これらの社会関係の特徴は、もっとも親しい人が親族に限らないということである。親しい順位を付けると、それぞれの順位に親族、友人、隣人がいることになる。

これらの分類方法は、そのどちらかが優れているというものではない。対人関係の形態に着目した分類では、分類された続柄が区別しやすい反面、たとえば隣人と友人の境界が不明確になるなど、社会関係のいくつかの性質が重なる場合には、分類が不正確になる恐れがある。他方、社会関係の性質に着目した分類では、社会関係の本質の特徴が明らかになるが、社会関係の性質の設定によって多くの分類化が可能になる。したがって、研究目的に応じた分類方法を採用するのが妥当であろう。

本稿では、高齢者の全般的な社会関係の構造的性質を検討することを目的としていることから、社会関係の範囲が形態的に明確になる対人関係の形態に着目した分類による考察を進めていく。

2 高齢者の社会関係の範囲

先行研究における社会関係の分類の範囲をみると、親族や親しい友人、親しい近隣に分類している研究が多い。これはLitwakら(1969)の第1次集団やKahnら(1980)のコンボイ概念を踏襲しているものと思われる。これらの分

類のほかでは、社会関係の範囲として社会活動などを含めている研究も複数見られる（笹谷ら・1992, 笹谷ら・1993, 杉澤ら・1996, 冷水・1997, 岸ら・1999, 小林ら・2000, 岡戸ら・2002, 吉井ら・2005, 原田ら・2005, 佐藤・2006, 三髯ら・2006）。その他、これら以外のインフォーマルな関係を含めている研究（矢部ら・2002, 古谷野ら・2005）、専門家などフォーマルな関係を含めている研究（横山ら・1994, 窪田・1997, 石田・2001, 松尾ら・2002）もある。

高齢者の社会関係についての研究は、もともと高齢者問題を解決することを契機に行われたものであるから、高齢者を保護する役割を果たすものとして高齢者の対人関係における相手やソーシャルネットワークの把握が重要であった。しかし、高齢者は保護されるだけの存在ではなく、積極的な活動を行う存在でもある。このような観点から、高齢者の社会関係を見直すことにする。

社会活動は社会関係というよりも高齢者の活動行為としてとらえられるが、対人を要するという点では、社会関係が存在する。したがって、社会活動は高齢者の社会関係としての範疇に入れるべきだと考える。また、高齢者の主体性を視座とした場合には、社会活動には高齢者の意識が強く働いていると考えられるため、高齢者の重要な社会関係であると思われる。

矢部らや古谷野らが取り上げた「飲食店、商店などの常連」について検討する。この「飲食店、商店などの常連」は、従来の親族、隣人、友人の分類ではどこにも属さないし、また、高齢者にとっては親しい友人などのようになんらかの影響を与えることはあまりないように思われる。しかし、矢部らのいうように、この関係

が、関係継続の契機として重要であることから、他の要因の重なり具合によっては重要性を増すものである。また、「おしゃべり」によって、ストレスを発散させる効果も期待できる。したがって、高齢者の社会関係の範囲内の分類としてとらえるべきである。

社会関係の範囲に専門家などを含めるかどうかについて、従来、社会関係に含まれるのは、インフォーマルな関係に限定されてきた。しかし、近年、家族機能の弱体化が進み、高齢者の介護などの身体的世話に対する専門家の役割は増大してきた。このような現実を考えると、専門家の存在は、高齢者にとって重要な位置を占めるものである。また、親族がいなかったり、親族と疎遠な高齢者にとっては、専門家が高齢者の精神的支えになる可能性もある。これらから、専門家は単に契約により介護などを提供する存在以上の存在であり、社会関係の分類に含むべきである。民生委員など地域での、高齢者の見守り体制に関わる人々は、専門家ではないが、専門家に準じる関係である。

高齢者の社会関係は、このように分類することができ、その範囲は広範囲に及ぶものであるが、実際の調査では、目的によってはこれらすべてが必要なわけではない。社会関係全体を調査するとかかえって焦点がぼやけたり、精密さを欠くことにもなり得る。したがって、目的に応じて、範囲を取捨することも必要である。

3 高齢者における社会関係の構造の特徴

(1) 親族

親族の特徴には、生物学的・法制的な絆と関係の永久性がある（Litwakら・1969, 金子・1987, 前田・1988）。この関係性から高齢者の社会関係では親密さや情緒的一体感、種類や形

態の限定されないソーシャルサポートの授受が他の対人関係と比べて、量、質ともに最も多く、高い。しかし、親族の構造的特徴をネットワーク概念で分析すると、親族という関係性だけで、親密さや情緒的一体感において、他の対人関係と比べて最も高いとはいえない（Kahnら・1980, 浅川ら・1999）。また、家族は、高齢者との関係では、援助者のきょうだいの存在が親への援助行為に影響を与える（新田目・2001）という特徴も持ち、ソーシャルネットワーク概念で示す1対1の関係の相互関係というよりもソーシャルネットワークを基礎にした集団としての機能が大きい。

したがって、家族は他の対人関係とは性質が異なり、非常に強い生物学的・法制度的で親密的な絆が存在すること、またこの絆ゆえに家族は、集団として高齢者と生活全般で長期的な相互関係が強いことが特徴である。親族は集団としての機能が家族ほどは強くないが、同様の特徴を持っている。

(2)近隣

近隣関係の構造的特徴として、地理的に近接していることと直接的な接触を持つことができること、緊急事態へのすばやい対応と、地域での共通の問題への対処、日常的な活動が行えることがあげられている（Litwakら・1969, 金子・1987）。また、短期間の日常的援助で近隣などからのサポート提供がなされること（古谷野・1990）や「世間話の相手」で友人・近所が多いこと（石田・2001）がある。

近隣関係の構造的特徴はLitwakら（1969）が指摘したように、地理的に近接していることと直接的な接触の可能性である。この地理的近接性は、高齢者本人対家族集団の関係で機能する

可能性もあり、この関係は独立的に複数存在する。また、高齢者は地理的に近接していることと直接的な接触の可能性だけで近隣関係を持っているのではない。わが国の研究の多くで前提とされている相手との親密さなどがあることで、特定の相手と近隣関係を結んでいるのであり、近隣関係の機能がうまく働くのは、この親密さなどの関係が成立している場合であると思われる。

したがって、近隣関係はソーシャルネットワーク概念を基礎にした集団としての、親密性および地理的近接性と直接的接触性という特徴がある。

(3)友人

友人関係の構造的特質として、選択と感情に基づく絆で結ばれており、その機能は同意とやる気を与えることがあげられている（Litwakら・1969）。この選択性の派生的特質として、価値観の類似性、持続性、地域性、対等性がある（前田・1988）り、対人関係は高齢者本人と友人という1対1の関係である。機能面では、「困ったときの相談相手」、「世間話の相手」、「外食や旅行・行楽」の相手として友人が多い（石田, 2001）ことから、同意とやる気を与えること以外にも、ストレスを発散させる効果もあるように思われる。

友人関係の構造的特質はソーシャルネットワーク概念に基づく、選択性と同質性・関心などの感情的な結び付きであり、これらは直接的、間接的な接触によって関係が維持される。また、「世間話の相手」は親族よりも友人などが多いことから、親密性については、友人関係では親族でみられた親密性とは次元の異なる感情的な結びつきがあると思われる。

(4)社会活動でかかわる他者

社会活動でかかわる他者の構造的特徴を研究しているものは少ないが、その構造的特質として、金子(1987)は、友人関係と同様、同じ関心を持つ人「関心縁」としている。社会活動の機能では、サークル・カルチャー教室への参加が社会関係維持に関連している(佐藤・2006)。

社会活動でかかわる他者、特に活動仲間は将来的に友人関係に発展する可能性を持つ関係を含むが、社会活動としての構造を見ると、高齢者本人対集団・組織の関係である。したがって、社会活動の構造的特質は、ソーシャルネットワーク概念を基礎にした集団での関心的類似性と活動性が特徴である。この集団は、独立的に複数存在する。社会活動に関する研究は近年増加しているとはいえ、まだ少ない状況であり、今後の研究の蓄積が待たれる領域である。

(5)飲食・店の常連

飲食・店の常連の構造的特質を明らかにしたものは、筆者の知る限りでは見当たらないが、友人関係に近い選択と感情に基づく絆で結ばれている関係が推測され、ソーシャルネットワーク概念に基づく、選択性だといえる。この関係は関係継続の契機として重要である(矢部ら・2002)ことから、関係が継続するときに選択が必然的になされると考えられる。

(6)福祉サービス専門職者

福祉サービス専門職者の構造的特質を明らかにしたものは、筆者の知る限りでは見当たらないが、ソーシャルネットワークに専門家を含めている横山ら(1994)や窪田(1997)、石田(2001)、松尾ら(2002)の研究からその構造的特質を検討すると、制度性という特質が浮かび

上がってくる。高齢者本人と専門家集団には制度的関係があり、したがって、構造的特質は、ソーシャルネットワーク概念を基礎にした集団での制度性だといえる。選択性が乏しい点や同質性と関心という種類の感情的な結びつきが低い点、また機能では長期的な介護的援助が望める点で親族関係と類似しているが、親密さや情緒的一体感が低いという点では親族関係と異なる。しかし、今後の高齢化伸長の可能性を考えると、高齢者と福祉サービス専門職者との関係は、量・質共に増加することが予想される。

(7)高齢者の社会関係の構造

高齢者の社会関係の範囲を、親族および近隣、友人、社会活動でかかわる他者、飲食・店の常連、福祉サービス専門職者の6分類で見えてきた。これ以外の関係を否定するものではないが、この関係について、高齢者の社会関係の構造を示すと、図1のようになると考える。

親族関係は他の社会関係とは性質が異なり、非常に強い絆が存在すること、またこの絆ゆえに集団で高齢者を生活全般で長期的に支援し、また支援提供がなされる関係にあることから、高齢者と親族の関係は、1対1のソーシャルネットワーク概念を基本とした、親族は集団として高齢者に関わっているという意味でKahnらのいうコンボイ概念でとらえる方がより適していると考えられる。ただし、親族との関係は、それぞれの結びつきに強弱があるため同心円的ではなく楕円的である。その他の社会関係は、個別性や対等性が強いソーシャルネットワーク概念でとらえる方が適している。そして親族以外の社会関係は、親密さや情緒的一体感、同質性、関心、制度性などの性質の関係性で結ばれている。

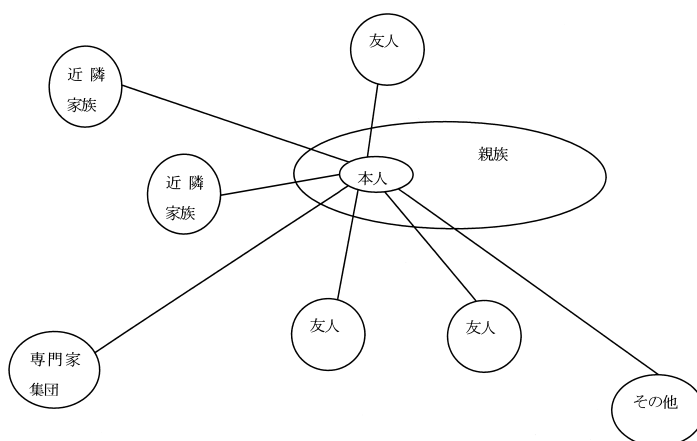


図1 高齢者の社会関係の構造

注：その他は「社会活動の相手」「飲食・店の常連」「その他の相手」を表す。

V 今後の課題

高齢者の社会関係は、高齢者の扶養問題を前提にしてとらえられていたため、扶養問題を解決する資源としての視角で研究されてきた傾向がある。しかし、高齢者を社会の主体として位置づけた場合、高齢者の社会関係は従来のとらえ方ではとらえきれない広がりを持つことになる。社会活動なども高齢者の社会での主体性を視座にした社会関係のとらえ方によって生じる関係である。このような社会関係の範囲や社会関係における行為等について、さらなる実態の把握が望まれる。また、今後、社会関係の範囲が拡大するにつれて、高齢者の社会関係の構造的特質も多様化すると思われるが、それらの特質についても探求されることが望まれる。

おわりに

本稿では、高齢者の社会関係について、先行研究の整理を行い、そこで得られた知見から社

会関係の構造の概念化を試みた。先行研究の整理は、今後の高齢者の社会関係研究の基礎的資料に資するものだと考える。また、高齢者福祉分野においても高齢者のQOLの維持・向上を検討していく上で、高齢者の社会関係についての知見の整理は基礎的資料となり、クライアントとしての高齢者個人の理解を深めることに資するものである。さらに、社会における高齢者の主体的側面に視点を置いた社会関係の構造の概念化は、今後、実証的研究により検証されなければならないが、社会における高齢者の能動的側面の認識を促すものであり、高齢者を社会の主体としてみなおすことに寄与するものである。

しかし、高齢者の多様な社会関係の把握や理解は十分なされていないと言いきれず、今後の研究課題として、筆者は実証的研究をととして、社会での主体性を視座にした高齢者の多様な社会関係の実態を把握および理解をしていきたい。

注

1) 本稿における「扶養」は経済的扶養だけでない

- く、「介護」「日常的ケア」などの身体的な世話を含む。
- 2) 15歳以上の人口について、就業者と完全失業者を合計した人口である。
 - 3) 労働力率とは15歳以上の人口に占める労働力人口の割合で、労働力人口÷15歳以上の人口×100で示される。
 - 4) 本稿で用いる社会関係に関するキーワード、すなわち「ソーシャルネットワーク」、「パーソナルネットワーク」、「ソーシャルサポート」、「サポート・システム」、「ネットワークキング」、「ソーシャルサポートネットワーク」はソーシャルネットワーク論の理論を構成する主要な概念 (concept) である。そのため、以下ではこれらを単なる「用語」としてではなくソーシャルネットワーク論の理論を構成する概念として扱う。ソーシャルネットワークの理論化については大谷 (1995 : 18~26) を参照。
 - 5) 浅川によると、ソーシャルネットワークという語の用法は、もともと社会学や文化人類学で使われていて、そこでは、集団の構造を意味する。個人と他者の関係を取り上げる場合はパーソナルネットワークや自我中心ネットワーク (ego-centric network) といわれるが、社会老年学においては、ソーシャルネットワークが集団の構造を意味することは少なく、多くは個人が他者との間に取り結んでいる関係の全体という意味、すなわち社会学などでいうところのパーソナルネットワークという意味で用いられている (浅川・2003)。ところで、この「構造」とは、単なる形態や構成要素を意味するのではなく、「何らかの全体を構成する諸部分の相対的に安定した、比較的变化しにくい相互関係」 (濱嶋 朗・竹内郁郎・石川晃弘編『社会学小辞典』[新版増補版] 有斐閣, 2005年) を意味する。
 - 6) 親しい友人が対象で、単なる知り合いが対象となることは少ない。
 - 7) 親しい隣人が対象で、単なる知り合いが対象となることは少ない。
 - 8) 前田信彦は、「社会的ネットワークの方法は、…主体的な単位としての個人という発想が強調

- される。社会的ネットワークとは個人がライフコースを歩む上での人々との結びつきであり、これは社会的には資源の1つとして捉えられる。」とし (前田・2006 : 145)、野口はソーシャルネットワークを含めた社会関係を援助資源ととらえている (野口・1993=2001 : 186)。
- 9) 地方都市の代表として、小樽市と久留米市で調査が行われた。調査対象者はそれぞれ60歳以上の市民、308人、539人で、地域的ネットワークの指標を「近隣関係の程度 (質的側面)」と「地域で親しくつきあう世帯数 (量的側面)」と「近所の友人数」と、他方、地域を超えるネットワークの指標を「友人関係量」、「親友との交際頻度」、「別居の子供世帯との交流頻度とコミュニケーション」としている。
 - 10) 五島列島嵯島で調査が行われた。対象者は10歳以上の島民、139人 (再掲高齢者67人)、で人間関係の実態として「日常的関係」「儀礼的關係」「依拠的關係」が調査された。「日常的関係」はインデックスとして「旅行の土産物のやりとり」が、「儀礼的關係」はインデックスとして「冠婚葬祭への出席の相手」が、「依拠的關係」はインデックスとして「身近な相談相手」が調べられた。
 - 11) 本稿においては、本人の対人関係に重点を置いて、対人関係の形態の形態のみの分類を行った。しかし、ソーシャルネットワーク研究においては、社会階層によってネットワークパターンの相違も指摘されており (前田・目黒・1990)、「交際費」や「服飾費」などの諸要因を含んだ対人関係の形態の分析が、今後重要な課題となるであろう。

文献

- 浅川達人・高橋勇悦「都市居住高齢者の社会関係の特質—友人関係の分析を中心として」総合都市研究 (東京都立大学都市研究所編), 1992年, 69~95頁。
- 浅川達人・古谷野亘・安藤孝敏・児玉好信「高齢者の社会関係の構造と量」老年社会科学 21 (3), 1999年, 29~36頁。
- 浅川達人「高齢期の人間関係」古谷野亘・安藤孝敏

- 編『新社会老年学』ワールドプランニング、2003年、109～139頁。
- 阿藤 誠『現代人口学 少子高齢社会基礎知識』日本評論社、2000年、150頁。
- 藤中高子・戸床しおり・福本久美子「要介護高齢者のための口腔ケアネットワークの構築 歯科に関する保健・医療・福祉の連携」日本公衆衛生雑誌 53（4）、2006年、77～284頁。
- 藤崎宏子「高齢者介護と社会ネットワーク」生活経営学研究（36）、2001年、6～11頁。
- 副田あけみ「在宅介護支援センターにおけるケースマネジメント実践との形成（1）」東京都立大学人文学部『人文学報』261、1995年、183～176頁。
- 副田義也「老年社会学の課題と方法」副田義也編『講座老年社会学Ⅰ 老年世代論』垣内出版、1981年、1～101頁。
- 後藤昌彦・山崎治子・飯村しのぶ・松坂裕子「農村における高齢者の社会関係と生活構造」藤女子大学・藤女子短期大学紀要。2部、1990年、17～33頁。
- 濱嶋 朗・竹内郁郎・石川晃弘編『社会学小辞典』[新版増補版]有斐閣、2005年。
- 原田 謙・杉澤秀博・浅川達人・齊藤 民「大都市部における後期高齢者の社会的ネットワークと精神的健康」社会学評論 55（4）、2005年、434～448頁。
- 狭間香代子「在宅要介護高齢者とソーシャルサポートネットワーク—脳卒中患者会の生活実態調査研究から—」東大阪短期大学研究紀要（27）、2001年、37～47頁。
- 平上二九三「高齢者の社会関係」吉備国際大学大学院社会学研究科論叢、1、1999年、101～134頁。
- 石田路子「単身高齢者の生活支援ネットワーク—昭和40年代の新興住宅地における高齢者の事例をとおして—」愛知学泉大学研究論集、2001年、131～138頁。
- Kahn, R. & Antonucci, T. C. Convoys over the life course. Attachment, roles and social support. In Bales, P. B. and Brim, O. G. (eds.) *life-span development and behavior*. Academic Press, New York. (1980).
- 金子 勇「都市高齢者のネットワーク構造」社会学評論 38（3）、1987年、336～350頁。
- 叶堂隆三「『老人の島』の住民と生活—五島列島椏島（長崎県福江市）の高齢者の生活とニーズ—」福岡国際大学紀要 10、2003年、5～21頁。
- 河原晶子「高齢者の余暇活動を牽引する社会的ネットワーク—鹿児島県国分市の高齢者大学を事例として—」研究紀要〔志学館大学文学部〕21（2）、2000年、103～123頁。
- 岸 玲子・築島恵理「農村における高齢者の健康状態と社会的支援およびネットワークの現状と保健福祉の課題」日本農村医学会誌 47、1999年、819～829頁。
- 小林江里香・杉澤秀博・深谷太郎・柴田 博「高齢者の保健福祉サービスの認知への社会的ネットワークの役割—手段の日常生活動作能力による差異の検討—」老年社会科学 22（3）、2000年、357～366頁。
- 小松源助「ソーシャル・サポート・ネットワークの実践課題—概念と必要性—」鉄道弘済会『社会福祉研究』42、1988年、19～24頁。
- 古谷野亘「在宅要介護老人のソーシャル・サポート・システム—階層的補完モデルと課題特定モデル」『桃山学院大学社会学論集』24（2）、1990年、113～124頁。
- 古谷野亘「社会的ネットワーク」老年社会科学 13、1991年、68～76頁。
- 古谷野亘「団地老人におけるモラルと社会関係—性と配偶者の有無の調節効果—」社会老年学、35、1992年、3～9頁。
- 古谷野亘・西村昌記・矢部拓也・浅川達人・安藤孝敏「関係の重複が他者との交流に及ぼす影響—都市男性高齢者の社会関係—」老年社会科学27（1）、2005年、17～23頁。
- 窪田由紀「都市公団住宅における高齢者の生活と意識—社会的ネットワークの問題を中心に—」(質問紙票添付)社会文化研究所紀要(九州国際大学社会文化研究所)1997年、47～92頁。
- Litwak, E., Szelenyi, I. Primary Group Structures and their Function: Kin, Neighbors, and Friends. *American Sociological Review*, 34, (1969) pp.65-481.

- 前田尚子「老年期の友人関係—別居子関係との比較検討—」社会老年学 28, 1988年, 58~70頁。
- 前田信彦『アクティブ・エイジングの社会学—高齢者・仕事・ネットワーク』ミネルヴァ書房, 2006年。
- 前田信彦・目黒依子「都市家族のソーシャルサポート・ネットワーク・パターン—社会階層間の比較分析—」家族社会学研究 2, 1990年, 81~93頁。
- 松岡昌則「農村高齢者の楽しみと地域の社会関係—秋田県山本郡藤里町米田地区の事例—」生きがい研究 (11), 2005年, 22~40頁。
- 松尾哲子・古賀史子・福田平八郎「在宅高齢者のケアを考慮した地域小売店のサービス・ネットワークモデルの提案」日本経営工学会論文誌 53 (4), 2002年, 323~328頁。
- 三薺 雄・岸 玲子・江口照子ほか「ソーシャルサポート・ネットワークと在宅高齢者の検診受診行動の関連性」日本公衆衛生雑誌 53 (2), 2006年, 92~104頁。
- 内閣府 (2006) 高齢社会白書 (平成18年版)
- 新田目夏実「高齢者と家族—高齢者支援ネットワークの日米比較—」社会学研究科紀要 (四国学院大学大学院『社会学研究科紀要』編集委員会編) (1), 2001 21~37頁。
- 野口祐二「高齢者のソーシャルネットワークとソーシャルサポート—友人・近隣・親戚関係の世帯類型別分析—」, 1991年,
- 野口祐二「老年期の社会関係」柴田 博・芳賀博・長田久雄・古谷野亘編著『老年学入門』, 川島書店1993=2001年, 185~194頁。
- 小川直樹「福岡市における高齢者の生活実態に関する調査 (1) —近隣社会関係要因の生きがい・幸福感におよぼす影響と地域福祉への接近についての考察—」筑紫女学園短期大学紀要, 1986年, 111~138頁。
- 岡戸順一・艾 斌・巴山玉蓮・桜井尚子・星 旦二「高齢者における社会的ネットワークと生命予後との関連」総合都市研究 (78), 2002年, 5~12頁。
- 岡崎陽一「高齢化社会の人口論的考察」人口問題研究156, 1980年, 1~14頁。
- 大谷信介『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク』1995年。
- 冷水 豊「高齢者の社会関係と活動に関する日中比較」ソフィア (上智大学) 45 (4), 1997年, 511~521頁。
- 笹谷春美・岸 玲子・矢口孝行「高齢者の自立とサポートネットワークに関する研究—過疎地域における高齢者家族の現状と展望—」高齢者問題研究 8, 1992年, 63~79頁。
- 笹谷春美・岸 玲子・江口照子・矢口孝行「大都市高齢者のソーシャルネットワークとソーシャルサポート—札幌市居住の70歳男女についての実証的研究」高齢者問題研究 9, 1993年, 65~78頁。
- 佐藤桃子「過疎山村における高齢者の生活行動と社会関係」秋大地理 (秋田大学) 53, 2006年, 13~16頁。
- 杉澤秀博・高梨 薫・柴田 博・奥山正司「老人保健事業についての高齢者の認知度に関する社会的要因」日本公衆衛生雑誌 43 (8), 1996年, 624~631頁。
- 土室 修「在宅高齢者のネットワーク活動」日本の地域福祉 14, 2000年, 111~119頁。
- 矢部拓也・西村昌記・浅川達人ほか「都市男性高齢者の社会関係の形成: 「知り合ったきっかけ」と「その後の経過」」老年社会科学24, 2002年, 319~326頁。
- 横山悦生・谷田沢典子・三輪聖子ほか「高齢者のソーシャル・ネットワークについて (第2報)」岐阜大学教科教育学研究 3, 1994年, 21~41頁。
- 吉井清子・近藤克則・久世淳子・樋口京子「地域在住高齢者の社会関係の特徴とその後2年間の要介護状態との関連性」日本公衛誌, 6, 2005年, 456~467頁。

Bibliographic Review on Social Networks of Elderly People: Analysis of Structural Characteristics of Their Social Networks

TOGASHI Hitomi *

Abstract: This paper conducts a bibliographic review to sum up findings from previous studies and analyze the structure of the social networks that elderly people develop. In terms of structural characteristics, studies conducted thus far can be divided into two types: studies with focus on elderly people's personal relationships with others and those on the development of their social networks. This paper discusses the structural characteristics of interpersonal relationships of the elderly by classifying the scope of their social networks under the three chief groups of kin, neighbors and friends.

Elderly people's personal relationships with their kin structurally feature a strong bond in terms of biology and social system, demonstrating strong group dynamics. Their relationships within the neighborhood are characterized by geographical proximity and direct interactions. A main structural characteristic of their relationships with friends is ties based on choice and emotion. In previous studies on the elderly's social networks, elderly people were viewed as those supported by their families. A future challenge is to assess the current status of the social networks that elderly people develop from the perspective of the active aspects of the elderly.

Keywords: elderly people, social networks, structure, characteristic, bibliographic review

* Ph.D. Candidate, Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University